

異業種交流活動発展史の補足について

神奈川県異業種連携協議会
専務理事 芝 忠

イグレン機関誌 5～7号で「異業種交流発展史 1～3」をまとめた後、昨年 2019 年「中小商工業研究」(季刊)誌からの依頼で、上・中・下 3 回連載(2019.10 秋季～2020.4 春季---N0141～143)を受けて、改めて「異業種交流・連携」の評価を考えてみた。以下、N0143 に書き足した部分をイグレン機関誌に投稿する。

「異業種交流・連携」の評価を考えてみると、一番大きな成果は中小企業者同志の連携や交流の「場や組織作り」に貢献したことであろう。その「場や組織」は旧来の既成組織にありがちな「ボス支配」をなくし、対等な情報交換をやりやすい組織すなわち「異業種グループ」へと発展させた。すなわち、かね・もの・ひとにプラスして「情報」ということになるが、それもいわゆる「人と人」の情報交流という手法に着目した経営戦略を編み出した。情報の重要さを抽象的ではなく、グループをつくり、企業間交流と連携という結果をもたらして成果に結びつけるという手法として具体的な提案がなされたという意味で実践的な方法論が開発されたという評価があってもいい。

確かに「名刺交換」はその入り口の手法の一つであるが、継続的な交流組織によるさらなる信頼に基づく連携手法の開発ということになる。その交流活動を活性化させるには硬直化した、いわゆるボス支配組織を変化させた自由な情報交換を可能にする活動組織が生み出されたと考えるべきであろう。そういう意味では「組織の民主化」と言えなくもない。本来、どの組織も設立された当初は民主的で自由な意見が交わされていたのであろうが、いつの間にか硬直化して、構成員の自由な意見が交わされなくなり、組織の陳腐化、機能障害が起きる。もちろん、目的実現のため必要な態勢からくる階級的な構造が必要な組織もあるだろう。しかしそうした組織の限界を感じて発想されたのが、いわゆる「異業種交流・連携組織」だと考えるならば、きわめて必要な組織だったという事が出来る。

「異業種交流発展史」はそれぞれの個別的「成果」の洗い出しは必要であるが、一方では、交流や連携の「手法の研究や開発」の歴史でもあったといえよう。全国各地で取り組まれた様々な交流組織や連携組織、またそれを支援する国や自治体の政

策・予算も発展してきた。人間が行う活動であるから、試行錯誤を要しながらの探求・発展が交流・連携の成果の背景にあったと考えるべきだ。従って短い期間での成果評価は結論の急ぎ過ぎとも言える。と言っても何十年も必要ではない。何となれば構成メンバーが高齢化し、あるいは新陳代謝による組織の変容が避けられないからである。異業種グループ内の経営者なり、個人なり、活動的な期間は概ね10年から20年位だろう。組織としては30年程度続く可能性があるし、神奈川イグレンも35年経過している。しかしよほど準備しないとグループとして2世代、3世代と続かないだろうし、また続けさせる意味があるかどうかだ。社会的存在価値があるかどうか。恐らく地域貢献型や地域密着型でないと継続性困難だろう。そこから、一過性の名刺交換型の即効性型が流行る背景があるのだろう。

神奈川県小田原箱根商工会議所の西湘異業種研究会は確実に2世代目に移っている。しかし1世代目の意気込みやロマン追究の情熱とは異なるようだ。このグループは最初から2代目育成のための仕掛けとして後継予定者を副メンバーとして登録する制度を設けていた珍しいグループだ。企業経営者の育成効果は成功したと言えるが、グループ運営の魅力までは十分深耕されているとは言えないかもしれない。今後の発展が注

目される。

次に中小企業者の集りとして避けられないのは大企業との関係だ。特に製造業においては無視できないが、各業種の大手の動きに関する情報は貴重だ。大手をメンバーに入れる手はあるが。残念ながら担当部署の変化や本人の人事異動で長続きはしない。また団体としての単価アップなどの要求運動は異業種グループの本旨ではなく、他の運動団体に任せると思うが、連合体となると多少様子が異なる。神奈川イグレンでは「中小企業政策研究会」を設置してかなり早くから振興条例や中小企業政策の研究を行ってきた。航空宇宙政策強化の要望などを県当局に要望してきた。行政側も積極的に対応してきたと思うが、こういうことが出来たのは連合体の強みと考えてよかろう。大手企業も頼まれれば内部の交流や連携に関する取り組み情報を提供してくれた。従って個別グループよりも連合体の力がそれなりに有効性ありということだ。北海道帯広市の各種地域団体が結集して地域振興政策として子供の教育にまで考えている事例は敬服する。いずれにしろ、人や企業が集まれば「活性化」戦略が様々に展開可能だということになる。地域の行政ともタイアップして未来を作っていくべきだ。

1982年、神奈川県工業試験所に「技術情報センター」が設置された

ときに情報交流の重要性と進め方について提言された「頭脳センター構想に関する提言」（神奈川県産業政策協議会 1980）は「技術情報フォーラムの形成」として「先導的技術開発に必要な情報は、文献情報のみによって得られるものではなく、独創的な技術開発の体験や、豊富な経験に基づくノウハウなど、人間的な接触によって得られるものも少なくない。このため、優れた研究者、技術者等が集まり、自由な意見の交換と人間的な触れ合いを求める自由な交流の場としての技術情報フォーラムの形成を推進すべきである」と述べてい

る。IT を活用した様々な情報交流の手段が増え、またグローバル化時代にいたった今日でもこの提言の考え方は通用すると思う。

芝 忠 （しば ただし）

1942 年生まれ、東京都立大学工学部卒業して、すぐ神奈川県庁に入り、旧工業試験所で研究及び技術支援業務に携わった。1976 年頃から異業種交流を手掛け、1984 年に神奈川県異業種グループ連絡会議（異グ連）を結成して以来事務局を継続して担当。現在イグレン専務理事。